

令和5年度

燕市下水道事業会計予算書

予算に関する説明書

新潟県燕市

令和 5 年度燕市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度燕市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間有収水量	3,400,252 m ³
(2) 一日平均有収水量	9,316 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
公共下水道の整備（未普及対策）事業	710,000 千円
本町排水区（合流）管路施設改築更新事業	16,000 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	2,333,694 千円
第 1 項 営業収益	810,487 千円
第 2 項 営業外収益	1,523,205 千円
第 3 項 特別利益	2 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	2,144,937 千円
第 1 項 営業費用	1,889,352 千円
第 2 項 営業外費用	254,774 千円
第 3 項 特別損失	11 千円
第 4 項 予備費	800 千円

(資本的收入及び支出)

第 4 条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 979,601 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,332 千円、当年度分損益勘定留保資金 718,917 千円、減債積立金 63,000 千円及び当年度利益剰余金処分額 159,352 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的收入	2,165,888 千円
第 1 項 企業債	1,720,246 千円
第 2 項 他会計負担金	69,737 千円
第 3 項 他会計補助金	166,003 千円
第 4 項 国県補助金	186,500 千円
第 5 項 負担金	12,457 千円
第 6 項 固定資産売却代金	5,945 千円
第 7 項 預託金償還金	5,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,145,489 千円
第1項 建設改良費	833,947 千円
第2項 企業債償還金	2,306,542 千円
第3項 預託金	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設運転管理業務委託	令和6年度から 令和8年度まで	378,428
燕市下水道事業経営改善戦略策定業務委託	令和6年度	6,270

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	580,400	普通貸借	1.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内 (うち据置5年以内)の年賦又は半年賦とし、元金均等又は元利均等の方法により償還する。 ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還をし、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
資本費平準化債	300,000			
借換債	839,846			
計	1,720,246			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 117,389 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、333,384千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち 159,352 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 159,352 千円

令和5年3月2日 提出 燕市長 鈴木力

予算に関する説明書

令和5年度燕市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下水道事業収益	2,333,694			
1 営業収益	810,487			
1 下水道使用料	376,922	1 下水道使用料	376,922	下水道使用料 376,922
2 他会計負担金	433,489	1 雨水処理負担金	433,489	雨水処理負担金 433,489
3 その他営業収益	76	1 手数料	76	受益者負担金督促手数料 10 指定工事店手数料 66
2 営業外収益	1,523,205			
1 他会計負担金	679,153	1 他会計負担金	679,153	他会計負担金 679,153
2 他会計補助金	167,381	1 他会計補助金	167,381	他会計補助金 167,381
3 国県補助金	16,500	1 国県補助金	16,500	防災・安全交付金 16,500
4 長期前受金戻入	649,218	1 長期前受金戻入	649,218	受贈財産評価額 27,963 受益者負担金 51,036 工事負担金 263 国庫補助金 397,401 県補助金 546 他会計負担金 38,061 他会計補助金 133,948
5 雑収益	10,953	1 その他雑収益	10,953	流域下水道維持管理負担金累積黒字返還金 10,940 行政財産使用料 他 13
3 特別利益	2			
1 固定資産売却益	1	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益修正	1	1 過年度損益修正	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 下 水 道 事 業 費 用	2,144,937			
1 営 業 費 用	1,889,352			
1 管 渠 費	36,527	1 動 力 費	5,487	電気料金 5,487
		2 通 信 運 搬 費	521	通信運搬費 521
		3 委 託 料	16,705	雨水渠等維持管理業務委託料 2,308 公共ます等維持管理業務委託料 1,496 マンホールポンプ運転管理業務委託料 6,649 水質検査業務委託料 383 管渠等清掃業務委託料 1,089 下水道台帳作成業務委託料 4,378 下水道施設管理台帳システム保守業務委託料 385 測量機器点検業務委託料 17
		4 手 数 料	27	予防接種料 27
		5 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,174	下水道使用料 6,059 JR用地借地料 11 南部幹線埋設賃借料 104
		6 修 繕 費	6,705	修繕費 6,705
		7 材 料 費	784	材料費 784
		8 保 険 料	124	下水道賠償責任保険料 124
2 ポ ン プ 場 費	3,576	1 光 熱 水 費	25	水道料金 25
		2 動 力 費	1,476	電気料金 1,432 A重油 20 軽油 19 軽油引取税 5
		3 通 信 運 搬 費	158	通信運搬費 158
		4 委 託 料	1,594	運転管理業務委託料 1,317 自家用電気工作物保安管理業務委託料 79

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
				警備保障業務委託料 198
		5 修 繕 費	300	修繕費 300
		6 保 險 料	23	下水道賠償責任保険料 3 建物損害共済基金分担金 20
3 処 理 場 費	298,405	1 給 料	4,200	職員給料(1人) 4,200
		2 手 当	2,168	通勤手当 49 時間外勤務手当 200 期末手当 601 勤勉手当 478 退職手当負担金 840
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	646	賞与引当金繰入額 539 法定福利費引当金繰入額 107
		4 法 定 福 利 費	1,156	共済組合負担金 1,087 追加費用 58 地方公務員災害補償基金負担金 11
		5 被 服 費	13	被服費 13
		6 備 消 品 費	7	消耗品費 7
		7 光 熱 水 費	463	ガス料金 234 水道料金 229
		8 動 力 費	44,859	電気料金 44,597 A重油 262
		9 通 信 運 搬 費	159	通信運搬費 159
		10 委 託 料	223,061	運転管理業務委託料 151,509 自家用電気工作物保安管理業務委託料 873 汚泥処分業務委託料 23,598 計画策定業務委託料 47,000 デマンド監視委託料 81
		11 手 数 料	30	産業廃棄物処理手数料 30
		12 使 用 料 及 び 借 賃 料	62	通信機器借上料 62

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
		13 修 繕 費	21,501	修繕費 21,501
		14 保 險 料	80	下水道賠償責任保険料 30 建物損害共済基金分担金 50
4 総 係 費	86,310	1 給 料	23,464	職員給料 (6人) 23,464
		2 手 当	13,630	扶養手当 258 管理職手当 1,076 住居手当 270 通勤手当 464 時間外勤務手当 1,190 管理職員特別勤務手当 84 期末手当 3,317 勤勉手当 2,592 退職手当負担金 4,379
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,529	賞与引当金繰入額 2,953 法定福利費引当金繰入額 576
		4 報 酬	1,736	会計年度任用職員報酬・手当 (1人) 1,736
		5 法 定 福 利 費	7,338	共済組合負担金 6,294 追加費用 330 地方公務員災害補償基金負担金 50 臨時雇人労災・社会・雇用保険料 313 再任用労災・社会・雇用保険料 351
		6 旅 費	105	旅費 56 費用弁償 49
		7 報 償 費	1,970	受益者負担金前納報奨金 1,970
		8 被 服 費	99	被服費 99
		9 備 消 品 費	720	消耗品費 720
		10 燃 料 費	397	ガソリン 397
		11 光 熱 水 費	843	庁舎電気料金 798 庁舎水道料金 45

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
		12 印刷製本費	516	印刷製本費 516
		13 通信運搬費	168	通信運搬費 168
		14 委託料	4,909	収納業務電算作業委託料他 4,909
		15 手数料料	20,033	下水道使用料事務手数料 20,020 車検代行手数料他 13
		16 使用料及び賃借料	1,117	料金システム借上料 70 放送受信料 22 高速道路使用料 4 駐車場使用料 2 庁舎土地・建物使用料 1,019
		17 修繕費	437	修繕費 437
		18 研修費	799	研修費 799
		19 負担金	4,368	日本下水道協会会費 145 中部地方下水道協会会費 21 庁舎システム使用料等負担金 4,202
		20 保険料	75	市有物件自動車保険 54 自賠責保険料 21
		21 公課費	38	自動車重量税 38
		22 貸倒引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額 19
5 流域下水道維持管理負担金	96,399	1 流域下水道維持管理負担金	96,399	流域下水道維持管理負担金 96,399
6 減価償却費	1,368,004	1 有形固定資産減価償却費	1,267,668	建物減価償却費 11,736 構築物減価償却費 1,065,782 機械及び装置減価償却費 189,676 工具器具及び備品減価償却費 474
		2 無形固定資産減価償却費	100,336	施設利用権減価償却費 100,336
7 資産減耗費	131	1 固定資産除却費	131	固定資産除却費 131
2 営業外費用	254,774			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	238,384	1 企業債利息	237,384	企業債利息 237,384
		2 借入金利息	1,000	一時借入金利息 1,000

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
2 消費税及び 地方消費税	6,800	1 消費税及び 地方消費税	6,800	消費税及び地方消費税 6,800
3 雑 支 出	9,590	1 その他の雑支出	9,590	その他雑支出 9,590
3 特 別 損 失	11			
1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
2 過年度損益 修正損	10	1 過年度損益 修正損	10	過年度損益修正損 10
4 予 備 費	800			
1 予 備 費	800	1 予 備 費	800	予備費 800

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 収 入	2,165,888			
1 企 業 債	1,720,246			
1 企 業 債	1,720,246	1 下 水 道 事 業 債	580,400	下水道事業債 580,400
		2 資 本 費 平 準 化 債	300,000	資本費平準化債 300,000
		3 借 換 債	839,846	借換債 839,846
2 他 会 計 負 担 金	69,737			
1 他 会 計 負 担 金	69,737	1 他 会 計 負 担 金	69,737	他会計負担金 69,737
3 他 会 計 補 助 金	166,003			
1 他 会 計 補 助 金	166,003	1 他 会 計 補 助 金	166,003	他会計補助金 166,003
4 国 県 補 助 金	186,500			
1 国 庫 補 助 金	186,500	1 国 庫 補 助 金	186,500	社会資本整備総合交付金 180,000 防災・安全交付金 6,500
5 負 担 金	12,457			
1 受 益 者 負 担 金	12,457	1 受 益 者 負 担 金	12,457	受益者負担金 12,457
6 固 定 資 産 売 却 代 金	5,945			
1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,945	1 固 定 資 産 売 却 代 金	5,945	固定資産売却代金 5,945
7 預 託 金 償 還 金	5,000			
1 預 託 金 償 還 金	5,000	1 預 託 金 償 還 金	5,000	預託金償還金 5,000

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 資 本 的 支 出	3,145,489			
1 建 設 改 良 費	833,947			
1 管 路 建 設 改 良 費	726,000	1 工 事 請 負 費	634,000	下水道管渠工事費 634,000
		2 委 託 料	46,000	下水道整備業務委託料 30,000 合流施設整備業務委託料 16,000
		3 補 償 費	46,000	下水道管渠補償費 46,000
2 ポ ン プ 場 建 設 改 良 費	20,031	1 工 事 請 負 費	15,554	工事請負費 15,554
		2 委 託 料	4,477	委託料 4,477
3 事 務 費	61,026	1 給 料	28,209	職員給料 (9人) 28,209
		2 手 当	22,316	扶養手当 678 管理職手当 381 住居手当 252 通勤手当 664 時間外勤務手当 2,765 管理職員特別勤務手当 28 期末手当 6,156 勤勉手当 4,790 児童手当 660 退職手当負担金 5,942
		3 法 定 福 利 費	8,997	共済組合負担金 8,510 追加費用 423 地方公務員災害補償基金負担金 64
		4 被 服 費	134	被服費 134
		5 備 消 品 費	248	消耗品費 248
		6 負 担 金	1,122	積算システム維持管理負担金 1,122
4 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	26,503	1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	26,503	流域下水道建設負担金 26,503
5 固 定 資 産 購 入 費	387	1 工 具 、 器 具 備 品 購 入 費	387	工具、器具備品購入費 387

款 項 目	予 定 額	節		說 明
		区 分	予 定 額	
2 企 業 債 償 還 金	2,306,542			
1 企 業 債 償 還 金	2,306,542	1 建設改良企業債償還金	2,103,602	建設改良企業債償還金 2,103,602
		2 資本費平準化債	202,940	資本費平準化債 202,940
3 預 託 金	5,000			
1 預 託 金	5,000	1 預 託 金	5,000	預託金 5,000

令和5年度燕市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	185,293
減価償却費	1,368,004
固定資産除却費	131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49
長期前受金戻入額	△ 649,218
支払利息及び企業債取扱諸費	238,384
未収金の増減額 (△は増加)	4,908
未払金の増減額 (△は減少)	15,564
小計	1,162,996
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 238,384
業務活動によるキャッシュ・フロー	924,612

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 702,474
有形固定資産の売却による収入	5,405
無形固定資産の取得による支出	△ 24,093
国庫補助金等による収入	169,545
一般会計からの繰入金による収入	226,413
受益者負担金等による収入	11,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,879

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,720,246
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,306,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,296

資金増加額 (又は減少額)	24,437
資金期首残高	461,021
資金期末残高	485,458

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (1) [1]	1,443	27,664	19,583	48,690	9,177	57,867
	資本勘定支弁職員	—	9 (—) [—]	—	28,209	22,316	50,525	8,997	59,522
	合 計	—	15 (1) [1]	1,443	55,873	41,899	99,215	18,174	117,389
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (—) [1]	1,379	24,296	18,446	44,121	8,719	52,840
	資本勘定支弁職員	—	8 (—) [—]	—	25,876	19,513	45,389	8,422	53,811
	合 計	—	14 (—) [1]	1,379	50,172	37,959	89,510	17,141	106,651
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (1) [0]	64	3,368	1,137	4,569	458	5,027
	資本勘定支弁職員	—	1 (—) [—]	—	2,333	2,803	5,136	575	5,711
	合 計	—	1 (1) [0]	64	5,701	3,940	9,705	1,033	10,738

※職員数の欄の () 内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	936	660	12,325	9,394	1,457	112	4,155	1,177
	前 年 度	1,008	420	11,314	8,172	1,163	84	3,176	1,072
	比 較	△ 72	240	1,011	1,222	294	28	979	105
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
本 年 度	522	11,161							
前 年 度	594	10,956							
比 較	△ 72	205							

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (1)	—	27,664	19,290	46,954	8,864	55,818
	資本勘定支弁職員	—	9 (-)	—	28,209	22,316	50,525	8,997	59,522
	合 計	—	15 (1)	—	55,873	41,606	97,479	17,861	115,340
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	6 (-)	—	24,296	18,160	42,456	8,390	50,846
	資本勘定支弁職員	—	8 (-)	—	25,876	19,513	45,389	8,422	53,811
	合 計	—	14 (-)	—	50,172	37,673	87,845	16,812	104,657
比 較	損益勘定支弁職員	—	0 (1)	—	3,368	1,130	4,498	474	4,972
	資本勘定支弁職員	—	1 (-)	—	2,333	2,803	5,136	575	5,711
	合 計	—	1 (1)	—	5,701	3,933	9,634	1,049	10,683

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

※期末・勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本年度	936	660	12,032	9,394	1,457	112	4,155	1,177
	前年度	1,008	420	11,028	8,172	1,163	84	3,176	1,072
	比 較	△ 72	240	1,004	1,222	294	28	979	105
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	522	11,161						
	前年度	594	10,956						
	比 較	△ 72	205						

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,443	—	293	1,736	313	2,049
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,443	—	293	1,736	313	2,049
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	[1]	1,379	—	286	1,665	329	1,994
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[1]	1,379	—	286	1,665	329	1,994
比 較	損益勘定支弁職員	—	[0]	64	—	7	71	△ 16	55
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	[0]	64	—	7	71	△ 16	55

※職員数の欄の [] 内は、会計年度任用短時間勤務職員数。(外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	管理職員 特勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当
	本年度	—	—	293	—	—	—	—	—
	前年度	—	—	286	—	—	—	—	—
	比 較	—	—	7	—	—	—	—	—
	区 分	住居手当	退職手当 負 担 金						
	本年度	—	—						
	前年度	—	—						
比 較	—	—							

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	5,701	給与改定に伴う増減分	232	給与改定	232
		昇給に伴う増加分	807	昇給等	807
		その他の増減分	4,662	会計間異動等	4,662
手当	3,940	制度改正に伴う増減分	498	期末手当	47
				勤勉手当	451
		その他の増減分	3,442	扶養手当	△ 72
				児童手当	240
				期末手当	964
				勤勉手当	771
				管理職手当	294
				管理職員特勤手当	28
				時間外勤務手当	979
				通勤手当	105
住居手当	△ 72				
退職手当負担金	205				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	289,186円
	平均給与月額	324,259円
	平均年齢	41.75歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	294,779円
	平均給与月額	324,063円
	平均年齢	41.50歳

(2) 初任給

区 分	一 般 職	国の制度
		行政(一)
高 校 卒	154,600円	154,600円
短 大 卒	167,100円	167,100円
大 学 卒	185,200円	185,200円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	6.25
	5級	2 (1)	18.75
	4級	3	18.75
	3級	3	18.75
	2級	2	12.50
	1級	4	25.00
	計	15 (1)	100.00
令和4年1月1日現在	7級	—	—
	6級	1	6.67
	5級	2	13.33
	4級	3	20.00
	3級	3	20.00
	2級	1	6.67
	1級	5	33.33
	計	15	100.00

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員数。(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
職 務 内 容	部長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	内 訳		
			一 般 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	13	13	—
比 率 (B)/(A) (%)	81.3	81.3	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—	
	号 級 数 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	10	10	—
比 率 (B)/(A) (%)	71.4	71.4	—		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

※支給率の欄の()内は、再任用短時間勤務職員の支給率。

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	無	

(7)その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	月額12,000円(※1)を超える家賃を支払っている職員に対し支給 家賃の月額と12,000円(※1)との差額が11,000円以下の職員についてはその差額、その差額が11,000円を超える職員についてはその超える額の2分の1の額を16,000円(※2)を限度として11,000円に加算した額を支給 ※1…国の制度では16,000円 ※2…国の制度では17,000円
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
公共下水道施設運転管 理 業 務 委 託	378,428			令和6年度から 令和8年度まで	378,428	378,428
燕市下水道事業経営改 善戦略策定業務委託	6,270			令和6年度	6,270	6,270

令和5年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 53,243	83,993	
	ハ 構 築 物	37,780,270		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 4,302,400	33,477,870	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,919,354		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 939,840	1,979,514	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 325	17	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,561		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,653	908	
	ト 建 設 仮 勘 定		28,067	
	有 形 固 定 資 産 合 計			35,819,730
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,569,147	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,569,363
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,437
	固 定 資 産 合 計			37,390,530
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		485,458	
(2)	未 収 金	74,189		
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 21	74,168	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		20	
	流 動 資 産 合 計			559,646
	資 産 合 計			37,950,176

負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債	16,001,372	
	固定負債合計		16,001,372
4	流動負債		
(1)	企業債	2,165,657	
(2)	未払金	351,648	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	8,536	
	引当金合計	8,536	
(4)	その他流動負債	100	
	流動負債合計		2,525,941
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	16,812,631	
	長期前受金収益化累計額	△ 2,712,027	
	繰延収益合計		14,100,604
	負債合計		32,627,917

資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	資本金		
	イ 固有資本金	4,476,397	
	ロ 組入資本金	213,113	
	資本金合計		4,689,510
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	109,355	
	ロ 国庫補助金	38,962	
	資本剰余金合計	148,317	
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	4,329	
	ロ 建設改良積立金	37,386	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	442,717	
	利益剰余金合計	484,432	
	剰余金合計		632,749
	資本合計		5,322,259
	負債資本合計		37,950,176

令和4年度燕市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	341,333		
	(2) 他会計負担金	431,032		
	(3) その他営業収益	141	772,506	
		<u> </u>		
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,790		
	(2) ポンプ場費	3,102		
	(3) 処理場費	231,478		
	(4) 総係費	81,491		
	(5) 流域下水道維持管理負担金	86,285		
	(6) 減価償却費	1,407,144	1,839,290	
		<u> </u>	<u> </u>	
	営業損失			1,066,784
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	661,864		
	(2) 他会計補助金	166,761		
	(3) 国県補助金	18,315		
	(4) 長期前受金戻入	668,613		
	(5) 雑収益	11,057	1,526,610	
		<u> </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	252,707		
	(2) 雑支出	12,551	265,258	1,261,352
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常利益			194,568
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	144	144	144
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	当年度純利益			194,424
	その他未処分利益剰余金変動額			148,312
	当年度未処分利益剰余金			<u> </u> <u> </u> 342,736

令和4年度燕市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		249,361	
	ロ 建 物	137,236		
	建物減価償却累計額	△ 41,507	95,729	
	ハ 構 築 物	37,018,233		
	構築物減価償却累計額	△ 3,237,254	33,780,979	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,893,645		
	機 械 及 び 装 置			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 752,635	2,141,010	
	ホ 車 両 運 搬 具	342		
	車 両 運 搬 具			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 325	17	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,209		
	工 具、器 具 及 び 備 品			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,179	1,030	
	ト 建 設 仮 勘 定		81,218	
	有形固定資産合計			36,349,344
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		1,645,390	
	ロ 電 話 加 入 権		216	
	無形固定資産合計			1,645,606
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		1,437	
	投資その他の資産合計			1,437
	固定資産合計			37,996,387
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		461,021	
(2)	未 収 金	79,097		
	未収金貸倒引当金	△ 140	78,957	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		20	
	流動資産合計			539,998
	資 産 合 計			38,536,385

負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	16,446,782	
	固 定 負 債 合 計		16,446,782
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	2,306,542	
(2)	未 払 金	294,990	
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	8,466	
	引 当 金 合 計	8,466	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	100	
	流 動 負 債 合 計		2,610,098
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	16,410,187	
	長期前受金収益化累計額	△ 2,067,648	
	繰 延 収 益 合 計	14,342,539	
	負 債 合 計	33,399,419	

資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	4,476,397	
	ロ 組 入 資 本 金	64,801	
	資 本 金 合 計		4,541,198
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	109,355	
	ロ 国 庫 補 助 金	38,962	
	資 本 剰 余 金 合 計	148,317	
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	67,329	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	37,386	
	ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	342,736	
	利 益 剰 余 金 合 計	447,451	
	剰 余 金 合 計		595,768
	資 本 合 計	5,136,966	
	負 債 資 本 合 計	38,536,385	

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	35年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計を通じて新潟県市町村総合事務組合に掛金を拠出し、「新潟県市町村総合事務組合退職手当支給条例」に基づき支給されることとなっている。また、追加的な費用は一般会計との協議により一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、13,588,938千円である。

III. セグメント情報に関する注記

燕市下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報は省略する。

IV. その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びに法定福利費の支給に充てるため、賞与引当金 8,466 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 140 千円を使用する。